

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年 8月11日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鎮 目 泰 昌

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町 1丁目 7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264 - 5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今 井 田 剛

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町 1丁目 7番20号

【電話番号】 大阪(06)6264 - 5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今 井 田 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜 1丁目 8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,603,803	11,791,510	11,806,268	22,035,803	23,633,535
経常利益 (千円)	1,058,770	1,015,907	1,064,892	2,133,727	1,952,558
中間(当期)純利益 (千円)	535,965	600,309	516,667	1,113,080	1,186,494
純資産額 (千円)	14,653,898	15,677,101	19,038,864	15,167,261	16,541,905
総資産額 (千円)	21,871,408	23,702,966	27,316,854	22,959,580	23,705,748
1株当たり純資産額 (円)	1,522.35	814.48	898.24	1,574.82	858.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.65	31.19	25.15	114.47	60.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	66.1	69.0	66.1	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,666,644	1,143,662	1,577,065	2,556,663	1,757,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,369	1,396,357	1,660,654	1,433,354	2,438,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,696	78,395	1,709,156	375,876	11,962
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,170,111	786,664	1,893,686	960,964	268,119
従業員数 (名)	377	390	427	371	397
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,373,741	10,203,057	10,140,676	19,376,296	20,357,976
経常利益 (千円)	1,009,286	950,904	1,060,010	2,034,025	1,869,884
中間(当期)純利益 (千円)	549,372	574,519	517,369	1,106,790	1,155,709
資本金 (千円)	2,488,544	2,488,544	3,318,344	2,488,544	2,488,544
発行済株式総数 (株)	9,993,519	19,987,038	21,787,038	9,993,519	19,987,038
純資産額 (千円)	14,380,670	15,360,757	18,518,811	14,874,883	16,214,873
総資産額 (千円)	20,162,609	21,530,099	24,957,720	21,146,733	21,288,165
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	7.50	5.00	6.00	20.00	12.00
自己資本比率 (%)	71.3	71.3	74.2	70.3	76.2
従業員数 (名)	348	359	395	342	366

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載は省略しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 平成17年1月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 6 平成18年2月8日付の公募による新株発行(一般募集)により、1,800,000株、平成18年2月21日付の第三者割当による自己株式処分により147,600株の合計1,947,600株増加しております。
- 7 当中間連結会計期間及び当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数	427名
------	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業部門別の従業員の状況につきましては、各事業部門にまたがって従事する人員が多いため事業区分別による従業員数の把握は困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数	395名
------	------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、世界経済の底堅い景気に支えられた輸出の拡大、個人消費の緩やかな増加などを背景に、着実な回復を続けました。

しかしながら、化学工業界におきましては、原油・ナフサ価格高騰に端を発する原燃料価格の上昇が止まらず、企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況下で推移しました。

このような情勢の下で、当社及び子会社におきましては、平成17年12月酒田工場、平成18年1月金沢工場にてそれぞれ認証取得しました環境マネジメントシステム（ISO14000シリーズ）を軸に、環境にも配慮した品質管理を徹底すると共に、生産コスト削減は勿論のこと、原燃料価格上昇に伴う適切な製品価格の引き上げ、エステル化製品の効率化、並びに液晶を中心とした電子材料分野向け特殊化学品の販売強化に注力してまいりました。子会社におきましては、電子材料関連製品が堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高118億6百万円（対前年同期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益10億4千2百万円（対前年同期比1.8%増）、経常利益10億6千4百万円（対前年同期比4.8%増）、中間純利益5億1千6百万円（対前年同期比13.9%減）の業績となりました。

当中間連結会計期間の部門別の状況は、以下の通りであります。

エステル化製品部門におきましては、自動車・建築材料等の塗料業界向けを主とするメタクリル酸エステルは前年同期比91.0%とやや低調でしたが、自動車特殊塗料向け及び情報関連分野向けのアクリル酸エステルが前年同期比108.8%と好調に推移しました結果、部門全体の売上高は60億5千8百万円（対前年同期比0.9%増）となりました。

有機合成品部門におきましては、ポリアセタール樹脂原料であるジオキソランは販売終了に着手したため前年同期比25.5%となり、粘接着剤向けのアクリル酸モノマーも前年同期比95.8%とやや低調であったこと等により、部門全体の売上高は5億3千2百万円（対前年同期比24.5%減）となりました。

特殊化学品部門におきましては、医農薬中間体グループでは前年同期比78.0%、その他ファイン原料グループでも前年同期比85.1%と低調でしたが、電子材料グループでは引き続き液晶を中心とする表示材料が好調で前年同期比110.6%、また化粧品ポリマーグループでは前年同期比103.7%と堅調に推移しました結果、部門全体では50億5千5百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。

その他部門では、試薬等で売上高1億6千万円（対前年同期比27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した15億7千7百万円から、投資活動に16億6千万円投資し、財務活動において17億9百万円の増加となった結果、16億2千5百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、18億9千3百万円(前年同期比11億7百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前中間純利益の8億9千5百万円と、非資金損益項目である減価償却費7億2千9百万円や、法人税等の支払3億1千万円等により、15億7千7百万円(前年同期比4億3千3百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に投資した資金は、設備投資による有形固定資産の取得8億5千5百万円、投資有価証券の取得による支出7億4千9百万円等により、16億6千万円(前年同期比2億6千4百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、配当金の支払1億3千4百万円があったものの、短期借入金の増加額1億6千5百万円、新株発行による収入16億5千6百万円、自己株式処分による収入1億3千5百万円等により、17億9百万円(前年同期比16億3千万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

(2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
エステル化製品	6,058,137	+0.9
有機合成品	532,119	24.5
特殊化学品	5,055,432	+4.1
その他	160,580	27.5
合計	11,806,268	+0.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社島田商会	3,819,399	32.4	3,781,286	32.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動に関しましては、市場のニーズに適合した商品化を進めるため、開発部員と技術員が協力して顧客要望に対応し、アクリルを中心とした既存技術と新たに開発されたオリジナルな技術を融合させて、新製品の開発を強化しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は4億3千3百万円となり、売上高の3.7%を占めております。また研究開発要員の全従業員に占める割合は15.2%となっております。

主な研究開発の内容としましては、アクリルモノマーでは、次世代レジスト原料、新規光硬化性モノマーの開発ならびに生産プロセスの斬新な改良を行っております。またアクリルポリマーでは、液晶や半導体関連をメインにした電子材料や頭髮化粧品分野におきまして、当社の強みであるアクリルモノマーの合成・アクリル重合技術・精密有機合成の複合技術を生かして、フェースツーフェースで顧客の要求特性に対応しております。そのため、評価機器の充実、クリーンルーム研究室の拡充や試作設備の強化などを継続的に進めております。また医農薬中間体等の精密化学合成では、光学分割、選択的酸化技術、マイクロリアクターによる低温反応制御などの独自技術を生かして、顧客からの品質、価格などの要求に対応しております。これらの研究は開発の初期から、顧客と共同研究し地道な研究開発活動を継続するとともに、新規製品の品質管理レベルをそのプロセスの中で高めております。

また今後とも特殊アクリル技術を生かして、さまざまな分野とりわけ電子材料分野におきまして、新たなニーズの掘り起こしを進めていく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に変更のあったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 区分等	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場 (注) 1	石川県 白山市	特殊化学品	生産設備	1,330,000		増資資金 及び自己 資金	平成 18年 4月	平成 19年 1月	18t/年
当社 酒田工場 (注) 2	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	研究設備	360,000		増資資金 及び自己 資金	平成 17年10月	平成 19年 3月	

- (注) 1 需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、当初の計画に比べ、完成後の増加能力を15t/年から18t/年とし、投資予定額が130,000円増加し、完了予定年月を平成18年11月から平成19年1月に変更いたしました。
- 2 工場規模、分析対象品目の拡大計画に伴い、当初の計画に比べ、投資予定額が160,000千円増加し、完了予定年月を平成18年3月から平成19年3月に変更いたしました。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の区分等	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	エステル化製品 有機合成品 特殊化学品 その他	生産設備	124,495	平成18年 4月	能力の増強 は殆どあり ません。
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	特殊化学品	生産設備	117,000	平成18年 5月	20 t /年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月11日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,787,038	21,787,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	
計	21,787,038	21,787,038		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月8日	1,800,000	21,787,038	829,800	3,318,344	826,812	3,195,517

(注) 平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月8日付をもって、公募による新株式発行を行なっております。

発行価格 976円

発行価額 920.34円

資本組入額 461円

払込額総額 1,656百万円

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	2,935	13.47
鎮目泰昌	兵庫県芦屋市	1,766	8.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	805	3.69
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	728	3.34
鎮目歳子	兵庫県西宮市	709	3.25
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	700	3.21
谷川由生子	大阪府茨木市	592	2.71
大阪有機化学工業株式会社	大阪府中央区安土町1丁目7番20号	591	2.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	582	2.67
島田早智子	東京都目黒区	538	2.46
計		9,948	45.66

(注) 1 当社が保有している株式については、会社法第308条第2項(旧商法第241条第3項)の規定により議決権がありません。

- 2 タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年9月28日現在で2,666,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては中間会計期間末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者 タワー投資顧問株式会社代表取締役 谷村 哲夫
住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数 2,666千株
発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 13.34%

発行済株式総数に対する所有株式数の割合につきましては、平成17年10月4日付けのものでありますが、当社は平成18年2月8日をもって発行済株式総数が21,787,038株となっておりますので、平成18年8月11日現在の割合は、12.24%となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,189,200	211,892	
単元未満株式	普通株式 6,538		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,787,038		
総株主の議決権		211,892	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目7番20号	591,300		591,300	2.71
計		591,300		591,300	2.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 12月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月	平成18年 4月	平成18年 5月
最高(円)	1,138	1,125	1,029	972	989	1,015
最低(円)	1,035	956	870	880	900	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び第59期中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)及び第60期中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、一時会計監査人たる中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		792,664		1,929,686		304,119	
2 受取手形及び 売掛金		6,262,917		6,633,980		6,728,377	
3 たな卸資産		3,158,573		3,523,617		3,196,949	
4 繰延税金資産		46,210		57,500		36,547	
5 その他		53,412		27,494		41,447	
6 貸倒引当金		9,139		9,825		9,584	
流動資産合計		10,304,638	43.5	12,162,453	44.5	10,297,856	43.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,939,070		8,186,391		7,970,233	
減価償却累計額		3,935,054	4,004,015	4,210,516	3,975,874	4,091,454	3,878,779
(2) 機械装置及び 運搬具		20,107,894		20,247,328		20,474,354	
減価償却累計額		16,196,203	3,911,691	16,428,613	3,818,714	16,449,908	4,024,446
(3) 土地			2,088,266		2,116,108		2,198,266
(4) 建設仮勘定			312,100		956,052		111,160
(5) その他		1,351,850		1,219,907		1,223,311	
減価償却累計額		1,074,762	277,087	978,533	241,373	964,163	259,148
有形固定資産合計		10,593,161	44.7	11,108,124	40.7	10,471,800	44.2
2 無形固定資産		5,300	0.0			5,300	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,884,257		3,302,435		2,374,173	
(2) 積立保険料		299,066		313,793		306,551	
(3) 長期性預金		300,000		300,000		100,000	
(4) 繰延税金資産		213,598		45,442		48,220	
(5) その他		102,945		84,604		101,847	
投資その他の資産 合計		2,799,867	11.8	4,046,276	14.8	2,930,791	12.4
固定資産合計		13,398,328	56.5	15,154,400	55.5	13,407,891	56.6
資産合計		23,702,966	100.0	27,316,854	100.0	23,705,748	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	3,122,746		3,180,926		3,092,027	
2	短期借入金	164,200		347,200		182,200	
3	一年以内返済予定 の社債	160,000		160,000		160,000	
4	未払金	1,429,978		1,467,359		743,136	
5	未払法人税等	415,096		455,154		305,517	
6	未払消費税等	45,348		19,638		95,453	
7	未払費用	402,381		434,118		95,752	
8	賞与引当金	24,930		25,016		26,661	
9	役員賞与引当金			7,300			
10	設備関係支払手形	14,144		59,490		30,782	
11	その他	33,706		38,543		104,021	
	流動負債合計	5,812,533	24.5	6,194,747	22.7	4,835,553	20.4
固定負債							
1	社債	1,340,000		1,180,000		1,260,000	
2	長期借入金	198,550		234,350		266,450	
3	繰延税金負債			162,773		111,343	
4	退職給付引当金	113,268		108,384		114,085	
5	役員退職慰労 引当金	373,239		397,734		384,309	
	固定負債合計	2,025,058	8.6	2,083,242	7.6	2,136,187	9.0
	負債合計	7,837,591	33.1	8,277,989	30.3	6,971,741	29.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	188,273	0.8			192,101	0.8
(資本の部)							
	資本金	2,488,544	10.5			2,488,544	10.5
	資本剰余金	2,368,705	10.0			2,368,705	10.0
	利益剰余金	10,740,619	45.3			11,230,563	47.4
	その他有価証券 評価差額金	259,253	1.1			634,129	2.7
	自己株式	180,020	0.8			180,037	0.8
	資本合計	15,677,101	66.1			16,541,905	69.8
	負債、少数株主 持分及び資本合計	23,702,966	100.0			23,705,748	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,318,344	12.1		
2 資本剰余金				3,295,397	12.1		
3 利益剰余金				11,599,213	42.4		
4 自己株式				144,086	0.5		
株主資本合計				18,068,868	66.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				777,599	2.9		
評価・換算差額等 合計				777,599	2.9		
少数株主持分				192,396	0.7		
純資産合計				19,038,864	69.7		
負債及び純資産合計				27,316,854	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,791,510	100.0	11,806,268	100.0	23,633,535	100.0
売上原価		9,644,349	81.8	9,574,297	81.1	19,418,063	82.2
売上総利益		2,147,160	18.2	2,231,970	18.9	4,215,472	17.8
販売費及び 一般管理費							
1 運送費		177,979		163,942		348,707	
2 貸倒引当金繰入額		1,022		241		1,347	
3 役員報酬		56,344		60,660		115,766	
4 給料手当		147,451		167,443		312,614	
5 賞与		56,264		64,791		116,461	
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		19,629		17,425		30,698	
7 研究開発費		325,273		328,886		679,203	
8 その他		339,169	9.5	386,340	10.1	700,773	9.7
営業利益		1,024,026	8.7	1,042,238	8.8	1,909,900	8.1
営業外収益							
1 受取利息		978		1,072		1,084	
2 受取配当金		7,380		8,045		47,947	
3 企業立地奨励金		4,617		1,612		4,617	
4 受取保険金		5,682		2,760		18,679	
5 損害賠償金				15,440			
6 その他		9,742	0.2	10,491	0.3	22,228	0.4
営業外費用							
1 支払利息		11,391		13,078		24,713	
2 社債発行費		18,600				18,600	
3 積立保険解約損		4,343				4,343	
4 その他		2,186	0.3	3,689	0.1	4,241	0.2
経常利益		1,015,907	8.6	1,064,892	9.0	1,952,558	8.3
特別利益							
1 その他投資売却益				24,418			
2 投資有価証券 売却益		38,920	0.3	39,905	0.5	131,028	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	1	36		69,556		29,357	
2 投資有価証券 売却損				337		12,971	
3 ゴルフ会員権 評価損						850	
4 減損損失	2			144,106			
5 その他		36	0.0	20,000	1.9	43,179	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,054,791	8.9	895,216	7.6	2,040,407	8.6
法人税、住民税 及び事業税		403,654		443,155		771,757	
法人税等調整額		40,140	3.7	65,877	3.2	69,678	3.6
少数株主利益		10,686	0.1	1,271	0.0	12,476	0.0
中間(当期)純利益		600,309	5.1	516,667	4.4	1,186,494	5.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,368,705		2,368,705
資本剰余金中間 期末(期末)残高			2,368,705		2,368,705
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,271,556		10,271,556
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		600,309	600,309	1,186,494	1,186,494
利益剰余金減少高					
配当金		120,301		216,542	
役員賞与 (取締役賞与)		10,945	131,246	10,945	227,487
利益剰余金中間 期末(期末)残高			10,740,619		11,230,563

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年11月30日残高(千円)	2,488,544	2,368,705	11,230,563	180,037	15,907,776	634,129	192,101	16,734,006
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	829,800	826,812			1,656,612			1,656,612
剰余金の配当			134,736		134,736			134,736
取締役賞与金			13,281		13,281			13,281
中間純利益			516,667		516,667			516,667
自己株式の処分		99,879		35,962	135,842			135,842
自己株式の買取				11	11			11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						143,469	295	143,765
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	829,800	926,691	368,649	35,951	2,161,092	143,469	295	2,304,857
平成18年5月31日残高(千円)	3,318,344	3,295,397	11,599,213	144,086	18,068,868	777,599	192,396	19,038,864

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,054,791	895,216	2,040,407
2 減価償却費		744,841	729,815	1,582,320
3 減損損失			144,106	
4 貸倒引当金の増加額		985	241	1,430
5 賞与引当金の増減額 (減少は)		572	1,645	1,158
6 役員賞与引当金の増加額			7,300	
7 退職給付引当金の減少額		11,330	5,700	10,514
8 役員退職慰労引当金の 増加額		10,040	13,425	21,109
9 投資有価証券売却益		38,920	39,905	131,028
10 その他投資売却益			24,418	
11 ゴルフ会員権評価損				850
12 社債発行費		18,600		18,600
13 投資有価証券売却損			337	12,971
14 固定資産除却損		36	69,556	29,357
15 受取利息及び受取配当金		8,359	9,118	49,031
16 支払利息		11,391	13,078	24,713
17 役員賞与		12,000	14,600	12,000
18 売上債権の増減額 (増加は)		47,381	94,397	512,841
19 たな卸資産の増加額		123,119	326,668	161,494
20 仕入債務の増加額		35,274	88,898	4,555
21 その他		209,295	257,643	33,340
小計		1,843,572	1,891,960	2,893,902
22 利息及び配当金の受取額		8,029	8,396	48,474
23 利息の支払額		10,736	13,018	24,067
24 法人税等の支払額		697,203	310,272	1,160,613
営業活動による キャッシュ・フロー		1,143,662	1,577,065	1,757,696

		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の解約による収入				200,000
2 定期預金の預入による支出			200,000	30,000
3 有形固定資産の取得による支出		1,497,499	855,470	2,941,751
4 有形固定資産の売却による収入			9,000	
5 投資有価証券の取得による支出		300	749,450	180,961
6 投資有価証券の売却による収入		114,945	105,245	518,641
7 積立保険料の積立による支出		13,168	10,741	21,385
8 積立保険料の払い戻しによる収入		3,018	3,700	23,287
9 その他の投資等の増加額		3,900	35,534	7,224
10 その他の投資等の減少額		546	72,597	815
投資活動による キャッシュ・フロー		1,396,357	1,660,654	2,438,578
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は)		299,000	165,000	181,000
2 長期借入金の返済による支出		32,100	32,100	64,200
3 社債の発行による収入		581,400		581,400
4 社債の償還による支出		50,000	80,000	130,000
5 新株発行による収入			1,656,612	
6 自己株式処分による収入			135,842	
7 自己株式の取得による 支出		152	11	170
8 配当金の支払額		120,301	134,736	216,542
9 少数株主への配当金の 支払額		1,450	1,450	1,450
財務活動による キャッシュ・フロー		78,395	1,709,156	11,962
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		174,299	1,625,567	692,845
現金及び現金同等物の 期首残高		960,964	268,119	960,964
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		786,664	1,893,686	268,119

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーションは、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 子会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、当社の金沢工場に設置した特殊化学品製造設備及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーションは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は144,106千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当社及び連結子会社は、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ7,300千円減少しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,846,467千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 70,201千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																				
1 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 36千円	1 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置 38,478千円 建物 20,572千円 2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他 3件</td> <td>遊休</td> <td>土地、 借地権</td> <td>70,653</td> </tr> <tr> <td>群馬県他 2件</td> <td>保養 施設</td> <td>土地、 建物</td> <td>41,295</td> </tr> <tr> <td>本社他</td> <td>美術 工芸品</td> <td>工具器 具備品</td> <td>32,157</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>144,106</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失金額の内訳は、土地76,158千円、借地権2,300千円、建物33,490千円、工具器具備品32,157千円でありませす。 遊休資産につきましては、地価が著しく下落しているため、保養施設及び美術工芸品につきましては、市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、美術工芸品、保養施設及び遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。 遊休資産及び保養施設につきましては、不動産鑑定評価額等を基礎として、美術工芸品につきましては、市場価格等を基礎として正味売却可能価額により回収可能価額を測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県他 3件	遊休	土地、 借地権	70,653	群馬県他 2件	保養 施設	土地、 建物	41,295	本社他	美術 工芸品	工具器 具備品	32,157	合計			144,106	1 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置 18,169千円 工具器具備品 8,314千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
長野県他 3件	遊休	土地、 借地権	70,653																			
群馬県他 2件	保養 施設	土地、 建物	41,295																			
本社他	美術 工芸品	工具器 具備品	32,157																			
合計			144,106																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年12月1日
至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,987,038株	1,800,000株		21,787,038株	(注) 1
合計	19,987,038株	1,800,000株		21,787,038株	
自己株式					
普通株式	738,954株	10株	147,600株	591,364株	(注) 2
合計	738,954株	10株	147,600株	591,364株	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 1,800,000株は、新株式発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少147,600株は、株式の売出しに関連する自己株式の処分による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年7月14日 取締役会	普通株式	96,240千円	5円	平成17年5月31日	平成17年8月29日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	134,736千円	7円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	127,174千円	利益剰余金	6円	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)
現金及び預金勘定 792,664千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000千円 現金及び現金同等物 <u>786,664千円</u>	現金及び預金勘定 1,929,686千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,893,686千円</u>	現金及び預金勘定 304,119千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000千円 現金及び現金同等物 <u>268,119千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)	工具器具備品 (千円)
取得価額相当額 544,322	取得価額相当額 578,379	取得価額相当額 558,962
減価償却累計額相当額 304,064	減価償却累計額相当額 318,527	減価償却累計額相当額 356,527
中間期末残高相当額 240,258	中間期末残高相当額 259,851	期末残高相当額 202,435
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 106,963千円	未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内 96,323千円
1年超 133,294千円	1年以内 99,278千円	1年超 106,111千円
合計 240,258千円	1年超 160,573千円	合計 202,435千円
	合計 259,851千円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 53,857千円	支払リース料 56,406千円	支払リース料 110,109千円
減価償却費相当額 53,857千円	減価償却費相当額 56,406千円	減価償却費相当額 110,109千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,342,909	1,781,723	438,814	1,254,022	2,570,992	1,316,969	1,169,064	2,239,522	1,070,459
(2) 債券				598,909	596,407	2,502			
(3) その他	5,249	5,874	625	5,249	8,376	3,127	5,249	7,990	2,741
合計	1,348,158	1,787,597	439,439	1,858,180	3,175,775	1,317,594	1,174,313	2,247,513	1,073,199

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当中間連結会計期間末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	25,032	25,032	25,032
(2) その他有価証券 非上場株式	71,628	101,628	101,628

(注) 非上場株式の取得原価からは、減損処理額3,148千円が控除されております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

当社及び子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

当社及び子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当社及び子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

当社及び子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

当社及び子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当社及び子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

該当する項目はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1株当たり純資産額 814.48円	1株当たり純資産額 898.24円	1株当たり純資産額 858.72円								
1株当たり中間純利益 31.19円	1株当たり中間純利益 25.15円	1株当たり当期純利益 60.95円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 600,309千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 600,309千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,248,159株</p> <p>当社は、平成16年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 516,667千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 516,667千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,546,476株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,186,494千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 13,281千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,173,213千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 19,248,125株</p> <p>当社は、平成16年10月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 787.41円</p> <p>1株当たり当期純利益 57.24円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 761.17円</td> <td>1株当たり純資産額 787.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 27.82円</td> <td>1株当たり当期純利益 57.24円</td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 761.17円	1株当たり純資産額 787.41円	1株当たり中間純利益 27.82円	1株当たり当期純利益 57.24円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 761.17円	1株当たり純資産額 787.41円									
1株当たり中間純利益 27.82円	1株当たり当期純利益 57.24円									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>当社は、平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、以下のよう に払込期日を平成18年2月8日と する一般募集による新株式発行を行 い、併せて株式の売出しに関連する 自己株式の処分を行っております。</p> <p>この結果、資本金は3,318,344千 円、資本準備金は3,195,517千円、 自己株式処分差益は99,879千円、発 行済株式数は21,787,038株となりま した。</p> <p>(1) 新株式発行(一般募集) 募集等の方法 引受人の買取引受による募集 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 1,800,000株 発行価格 1株につき 976円 発行価格の総額 1,756,800千円 発行価額 1株につき 920.34円 発行価額の総額 1,656,612千円 発行価額中資本に組入れる額 1株につき 461円 払込期日 平成18年2月8日 新株の配当起算日 平成17年12月1日 資金の用途 全額を設備投資に充当する予 定であります。</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーア ロットメントによる売出し)に関 連する自己株式の処分 野村証券株式会社が、当社株主 より当社普通株式を借入れ、同社 が当社普通株式の売出しを行い、 これに関連する自己株式処分を以 下のとおり行いました。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 147,600株 処分価額 1株につき 920.34円 処分価額の総額 135,842千円 割当先 野村証券株式会社 受渡期日 平成18年2月22日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		671,124		1,706,063		267,324	
2 受取手形		1,194,234		1,370,722		1,413,795	
3 売掛金		4,349,658		4,565,161		4,645,498	
4 たな卸資産		2,964,581		3,202,533		2,964,787	
5 短期貸付金				300,000			
6 繰延税金資産		33,004		46,672		24,202	
7 その他		52,874		27,285		21,921	
8 貸倒引当金		5,655		6,237		6,080	
流動資産合計		9,259,822	43.0	11,212,200	44.9	9,331,449	43.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,772,398		2,690,165		2,682,825	
(2) 機械装置		3,549,234		2,986,475		3,125,610	
(3) 土地		1,970,182		1,998,024		2,080,182	
(4) その他		1,094,758		1,965,356		1,060,576	
有形固定資産合計		9,386,573	43.6	9,640,022	38.6	8,949,195	42.1
2 無形固定資産		5,300	0.0			5,300	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,062,419		3,455,630		2,539,052	
(2) 積立保険料		261,729		275,109		268,540	
(3) 繰延税金資産		158,578					
(4) その他		395,675		374,756		194,627	
投資その他の資産 合計		2,878,402	13.4	4,105,497	16.5	3,002,220	14.1
固定資産合計		12,270,276	57.0	13,745,520	55.1	11,956,716	56.2
資産合計		21,530,099	100.0	24,957,720	100.0	21,288,165	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	14,460		25,778		21,437	
2	買掛金	2,612,647		2,638,152		2,609,398	
3	一年以内償還予定 の社債	100,000		100,000		100,000	
4	未払金	1,410,407		1,444,296		491,267	
5	未払法人税等	384,194		449,345		292,130	
6	未払消費税等	37,765		12,389		95,453	
7	未払費用	390,170		421,388		83,116	
8	役員賞与引当金			4,800			
9	その他	32,057		80,320		123,085	
	流動負債合計	4,981,703	23.2	5,176,471	20.7	3,815,889	17.9
固定負債							
1	社債	800,000		700,000		750,000	
2	繰延税金負債			163,692		111,343	
3	退職給付引当金	104,732		99,583		104,982	
4	役員退職慰労 引当金	282,906		299,160		291,076	
	固定負債合計	1,187,638	5.5	1,262,436	5.1	1,257,402	5.9
	負債合計	6,169,341	28.7	6,438,908	25.8	5,073,292	23.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	2,368,705	2,368,705			2,368,705	2,368,705
利益剰余金							
1	利益準備金	505,995				505,995	
2	任意積立金	7,610,000				7,610,000	
3	中間(当期)未処分 利益	2,313,975				2,798,924	
	利益剰余金合計	10,429,971	48.4			10,914,920	51.3
その他有価証券 評価差額金							
	自己株式	180,020	0.8			180,037	0.8
	資本合計	15,360,757	71.3			16,214,873	76.2
	負債及び資本合計	21,530,099	100.0			21,288,165	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,318,344	13.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,195,517			
(2) その他資本剰余金				99,879			
資本剰余金合計				3,295,397	13.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				505,995			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				7,610,000			
繰越利益剰余金				3,171,957			
利益剰余金合計				11,287,952	45.2		
4 自己株式				144,086	0.5		
株主資本合計				17,757,608	71.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				761,203			
評価・換算差額等 合計				761,203	3.0		
純資産合計				18,518,811	74.2		
負債及び純資産合計				24,957,720	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,488,544	2,368,705		2,368,705
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	829,800	826,812		826,812
剰余金の配当				
取締役賞与金				
中間純利益				
自己株式の処分			99,879	99,879
自己株式の買取				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	829,800	826,812	99,879	926,691
平成18年5月31日残高(千円)	3,318,344	3,195,517	99,879	3,295,397

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	505,995	7,610,000	2,798,924	10,914,920	180,037	15,592,132
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						1,656,612
剰余金の配当			134,736	134,736		134,736
取締役賞与金			9,600	9,600		9,600
中間純利益			517,369	517,369		517,369
自己株式の処分					35,962	135,842
自己株式の買取					11	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			373,032	373,032	35,951	2,165,475
平成18年5月31日残高(千円)	505,995	7,610,000	3,171,957	11,287,952	144,086	17,757,608

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年11月30日残高(千円)	622,740	16,214,873
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,656,612
剰余金の配当		134,736
取締役賞与金		9,600
中間純利益		517,369
自己株式の処分		135,842
自己株式の買取		11
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	138,462	138,462
中間会計期間中の変動額合計(千円)	138,462	2,303,938
平成18年5月31日残高(千円)	761,203	18,518,811

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、金沢工場に設置した特殊化学品製造設備及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は144,106千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当社は、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,800千円減少しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,518,811千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,628,621千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,857,107千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,855,345千円
2 受取手形裏書譲渡額 70,201千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 673,552千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 617,076千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,411,980千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 977千円 受取配当金 11,337千円 受取保険金 5,682千円 企業立地奨励金 4,617千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,326千円 受取配当金 11,907千円 受取保険金 2,760千円 企業立地奨励金 1,612千円 損害賠償金 15,440千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,082千円 受取配当金 51,561千円 受取保険金 17,488千円 企業立地奨励金 4,617千円
3 営業外費用の主要項目 社債利息 4,905千円 支払利息 833千円 積立保険解約損 4,343千円	3 営業外費用の主要項目 社債利息 4,453千円 支払利息 964千円	3 営業外費用の主要項目 社債利息 9,639千円 支払利息 2,769千円 積立保険解約損 4,343千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券 38,920千円 売却益	4 特別利益の主要項目 投資有価証券 39,905千円 売却益 その他投資 売却益 24,418千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券 131,028千円 売却益

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																				
5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 36千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 69,556千円 減損損失 144,106千円 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上いた しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他 3件</td> <td>遊休</td> <td>土地、 借地権</td> <td>70,653</td> </tr> <tr> <td>群馬県他 2件</td> <td>保養 施設</td> <td>土地、 建物</td> <td>41,295</td> </tr> <tr> <td>本社他</td> <td>美術 工芸品</td> <td>工具器 具備品</td> <td>32,157</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>144,106</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失金額の内訳は、土地 76,158千円、借地権2,300千 円、建物33,490千円、工具器 具備品32,157千円でありま す。 遊休資産につきましては、地 価が著しく下落しているた め、保養施設及び美術工芸品 につきましては、市場価格が 著しく下落したため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額 し、減損損失を計上しており ます。 事業用資産につきましては、 管理会計上の区分を基礎とし てグルーピングを行っており ます。ただし、美術工芸品、 保養施設及び遊休資産につ きましては、個別の資産単位 毎に把握しております。 遊休資産及び保養施設につ きましては、不動産鑑定評価額 等を基礎として、美術工芸品 につきましては、市場価格等 を基礎として正味売却可能価 額により回収可能価額を測定 しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県他 3件	遊休	土地、 借地権	70,653	群馬県他 2件	保養 施設	土地、 建物	41,295	本社他	美術 工芸品	工具器 具備品	32,157	合計			144,106	5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 27,475千円 投資有価証券 売却損 12,971千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
長野県他 3件	遊休	土地、 借地権	70,653																			
群馬県他 2件	保養 施設	土地、 建物	41,295																			
本社他	美術 工芸品	工具器 具備品	32,157																			
合計			144,106																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)					
自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前事業年度末株 式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
普通株式	738,954株	10株	147,600株	591,364株	(注)
合計	738,954株	10株	147,600株	591,364株	

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少147,600株は、株式の売出しに関連する自己株式の処分による減少です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">510,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">274,499</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	510,302	減価償却累計額相当額	274,499	中間期末残高相当額	235,803	1年以内	102,508千円	1年超	133,294千円	合計	235,803千円	支払リース料	51,427千円	減価償却費相当額	51,427千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">578,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">318,527</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	578,379	減価償却累計額相当額	318,527	中間期末残高相当額	259,851	1年以内	99,278千円	1年超	160,573千円	合計	259,851千円	支払リース料	54,381千円	減価償却費相当額	54,381千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">524,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">324,532</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	524,942	減価償却累計額相当額	324,532	期末残高相当額	200,410	1年以内	94,298千円	1年超	106,111千円	合計	200,410千円	支払リース料	105,249千円	減価償却費相当額	105,249千円
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	510,302																																																							
減価償却累計額相当額	274,499																																																							
中間期末残高相当額	235,803																																																							
1年以内	102,508千円																																																							
1年超	133,294千円																																																							
合計	235,803千円																																																							
支払リース料	51,427千円																																																							
減価償却費相当額	51,427千円																																																							
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	578,379																																																							
減価償却累計額相当額	318,527																																																							
中間期末残高相当額	259,851																																																							
1年以内	99,278千円																																																							
1年超	160,573千円																																																							
合計	259,851千円																																																							
支払リース料	54,381千円																																																							
減価償却費相当額	54,381千円																																																							
	工具器具備品 (千円)																																																							
取得価額相当額	524,942																																																							
減価償却累計額相当額	324,532																																																							
期末残高相当額	200,410																																																							
1年以内	94,298千円																																																							
1年超	106,111千円																																																							
合計	200,410千円																																																							
支払リース料	105,249千円																																																							
減価償却費相当額	105,249千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>当社は、平成18年1月23日開催の取締役会の決議に基づき、以下のよう に払込期日を平成18年2月8日とする 一般募集による新株式発行を行い、併 せて株式の売出しに関連する自己株式 の処分を行っております。</p> <p>この結果、資本金は3,318,344千円、 資本準備金は3,195,517千円、自己株式 処分差益は99,879千円、発行済株式数 は21,787,038株となりました。</p> <p>(1) 新株式発行（一般募集）</p> <p>募集等の方法 引受人の買取引受による募集 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 1,800,000株 発行価格 1株につき 976円 発行価格の総額 1,756,800千円 発行価額 1株につき 920.34円 発行価額の総額 1,656,612千円 発行価額中資本に組入れる額 1株につき 461円 払込期日 平成18年2月8日 新株の配当起算日 平成17年12月1日 資金の用途 全額を設備投資に充当する予定 であります。</p> <p>(2) 当社株式の売出し（オーバーア ロットメントによる売出し）に 関連する自己株式の処分</p> <p>野村証券株式会社が、当社株主 より当社普通株式を借入れ、同社 が当社普通株式の売出しを行い、 これに関連する自己株式処分を以 下のとおり行いました。</p> <p>処分株式数 当社普通株式 147,600株 処分価額 1株につき 920.34円 処分価額の総額 135,842千円 割当先 野村証券株式会社 受渡期日 平成18年2月22日</p>

(2) 【その他】

平成18年7月14日の取締役会において、第60期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	127,174千円
1株当たりの配当額	6円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書及び
その添付書類 | (公募による普通株式発行) | | | 平成18年1月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | (第58期中) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年5月31日 | | 平成18年1月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年11月30日 | | 平成18年1月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (第59期中) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日 | | 平成18年1月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書
(上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。) | | | | 平成18年1月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書
(上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。) | | | | 平成18年2月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年11月30日 | | 平成18年2月24日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月5日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月4日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月5日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月4日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。